

今回の主な内容

- ここが聞きたい一般質問…… 2
- 常任委員会の審査議案……… 5
- 常任委員会の所管事務調査… 6
- 全員協議会の開催……… 6
- 12月定例会議の議決結果等… 7
- 議会報告会・意見交換会の開催… 8



12月定例会議を開きました〈12月2日～12月17日(16日間)〉

12月2日開会

本会議

市長から議案22件、報告1件を提出後、議案についての提案理由を説明
(期間中追加議案15件)

12月6日・9日～11日

本会議(一般質問)

16人が登壇し、議案や市政の諸課題に関して質疑応答

2～4ページ

12月12日～13日

常任委員会

議案や陳情を審査

5～6ページ

12月17日閉会

本会議

各委員長から審査の経過と結果の報告後、討論、採決

7ページ

議会トピック

11月5日緊急会議を開催 ～台風19号による災害対応の 補正予算を審査・議決～

11月5日緊急会議が開催され、令和元年台風第19号に係る令和元年度福島市一般会計補正予算等の議案6件を審査、議決しました。

この台風19号は、本市として初めての大雨特別警報が発表されるなど記録的な雨量、水位を観測するとともに、郷野目地区をはじめ市内各所に浸水や土砂崩れなどの被害をもたらしました。

今回提出された補正予算は、被害を受けた市民の生活再建と、公共施設などの復旧に速やかに着手するため計上されました。住宅の応急修理や災害見舞金、農地の復旧支援、市税などの減免など被災者支援に対応する補正予算を各所管常任委員会で審査し、すべての議案を可決しました。

議決結果については、7ページをご覧ください。

詳しい資料を
ご覧いただけます。



新庁舎西棟建設 調査特別委員会

特別委員会には、市より新しい西棟建設の基本設計を令和2年度から開始する意向が示されました。今後、市の担当部局からの説明や専門的知識を有する方からの意見聴取、先事例の調査などにより、議会機能を含めた庁舎の在り方について意見を取りまとめ、今年3月に市へ提言する予定です。

◆調査の方向性

- ①社会情勢が大きく変化している中で、市民と行政、議会との協働のまちづくりの拠点として50年60年先まで持続可能な施設整備の必要性
- ②人口減少並びに少子高齢化が進行する中で、時期に見合った機能変化が可能な施設整備の必要性



ここが聞きたい

一般質問Q&A

一般質問とは？
それぞれの議員が、議案や市民の皆さんの生活にかかわる身近な市政の課題に対して行う質問です。



行財政

指定管理者に求める



経営努力
六戸 一照

Q 指定管理者に、自主事業などの開催割合を高めるなど、収入を高める経営努力を求めているか。

A 指定管理施設の管理運営評価方法は、今年度から目標値の達成状況を重視、独自の取り組みを評価する手法に見直した。

その結果、前年度は、管理状況の評価が優れているとされる施設が全体の7割近くを占めていたが、今年度は、ほぼ半数が目標値に達していないという評価になった。

このため、指定管理者との協議の場において、住民ニーズの把握、市民サービスの向上、積極的な自主事業への取り組みによる利用者との収入の増加を促すなど、経営努力を求めている。

今後も、民間の能力を活用し、制度運用を進めていく。



ジェンダー平等と



人権問題
山田 裕

Q ジェンダー平等の点からも同一価値労働同一賃金の職務評価の導入、公務で働く女性非正規職員の処遇と賃金を改善することが必要か。

A 非常勤職員の処遇は、性別による格差を設けることなく任用を行っている。

来年度からは、会計年度任用職員制度へと移行し、職務内容に応じた基本給に加え、勤務条件に応じた期末手当や退職手当の支給、年次有給休暇の繰り越しが設けられるなど処遇の改善が図られる。

同一価値労働同一賃金の趣旨は承知しているが、会計年度任用職員制度が正式に位置づけられた地方公務員法を踏まえ、他自治体の動向などを今後、注視していく。



くらし・安全

大型台風災害に



対する対応
石原 洋三郎

Q 台風19号に対する対応の反省と課題点は。

A 市民の避難行動につながる適切な避難情報の発信が不十分であったことから、今後は、防災情報配信システムの強化や多重化を検討する。

避難所の開設数や場所および開設のタイミングや運営などの課題をとらえ見直しを進める。

浸水被害が発生した河川の整備と管理、内水への対策も課題である。被災者支援として、相談窓口の出張所を設け、また、災害ごみへの対応は被災地区に直接収集訪問するなどの支援に努めてきた。一方、業務効率や被災者への配慮の観点から反省点もあった。

検証作業の結果を踏まえ、各部署および災害対策本部全体の課題を明らかにして、解決に努めていく。



実践的な避難の在り方と

避難計画の策定



真田 広志

Q 避難所開設は地域の実情に合わせた設置が望まれる。避難所運営マニュアルの策定や実践的な避難計画の策定をすべきでは。

A 台風19号災害では、市内の地理的なバランスと、非常時に際

し市民に戸惑いを生じさせないことを考慮し、最初に自主避難所として19カ所開設した。

追加で開設した避難所は、各河川や土砂災害警戒区域に、なるべく近く、かつ安全な場所を選定したが、二次災害の危険がある避難所は開設しないことから、地区によっては遠距離となる状況もあった。

計画の策定にあたっては、さまざまな立場の意見を伺いながら、より安全で実践的な計画マニュアルとしていく。



台風19号による災害避難



高木 直人

Q 当初避難を想定していた避難所が満杯で、他の避難所へ移動せざるを得なかった方がいた。避難所の受け入れ状況を知らせる情報の発信が必要では。

A 指定避難所のリアルタイムな混雑状況を市民に向け情報発信することは、安全な避難行動を促す上で重要である。

現在は、情報配信システムの容量や操作する職員のマンパワーなど、さまざまな課題があるが、システムの整備や人員体制の強化などの対策を講じ、情報発信に努める。



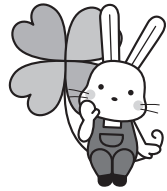


浸水した地域での
住民説明会の開催
村山 国子

Q 浸水した地域ごとに、浸水した経緯と経過や支援制度などについて住民説明会を行うべきでは。

A 浸水被害が大きかった郷野目地区において、浸水被害状況や今後の復旧方針などを直接説明し、地元の方々と意見交換を行うため、地元の意見を踏まえながら住民説明会の開催を調整している。

他の地区に関しては、地元の意向も伺いながら検討する。



防犯対策
斎藤 正臣

Q 先進自治体に倣い、防犯カメラの設置・管理に特化した基本ルールを設けるべきでは。

A 民間団体などによる防犯カメラの設置が想定されることから、プライバシー権などを保護するとともに、防犯カメラの設置および運用の適正化を図るため、今後、警察や関係機関と協議を行い、基本ルールの策定を検討する。



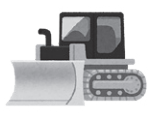
環境・ごみ



宅地の土砂や
がれきの撤去
小熊 省三

Q 環境省の災害等廃棄物処理事業を活用すれば、宅地内に入った土砂とがれきとが混ざっている場合でも国50%、特別地方交付税45・7%の公費で撤去可能である。災害等廃棄物処理事業を活用すべきでは。

A 台風19号を直接的な起因とする一般家庭の宅地に流れ込んだ土砂混じりがれきの処理については、環境省所管の災害等廃棄物処理事業費補助の対象となり得るため、水害ごみと同様に、宅地外に出された土砂混じりがれきとして収集運搬を実施している。



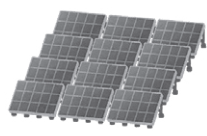
太陽光発電設置の
ガイドライン
佐々木 優

Q 太陽光発電設備設置の際、安全対策などが妥当なものか分からないため、住民は専門家の判断などを要望しているが、ガイドラインで対応できるのか。

A ガイドラインでは、事業者の責務として、水害などの災害防

止対策を講じること、周辺環境や景観との調和に配慮することなどを定めており、市としては遵守を強く求めている。

太陽光発電設備の設置などに関しては、関係法令および要綱などに基づき、各所管部署において指導、審査する。安全対策などの妥当性を判断するため、必要に応じ、外部の専門家などの意見を求めることもあり得る。



福祉・健康



子ども・子育て
新ステージプラン
小松 良行

Q 子ども・子育て新ステージが示されたが、施策の概要は。

A 子ども・子育て新ステージは、保護者などから寄せられた意見やアンケート結果などを踏まえた新たな施策パッケージであり、日本一の子育て環境を目指す条例の制定、休日保育、病児・病後児保育など多様な保育の充実、個性ある幼児教育・保育事業を推進する。また、本市産の農産物などを小・中学校、保育施設などの給食で使用拡大し地産地消を推進する福島型給食推進事業、放課後児童クラブ支援員などの処遇改善、保育施設や放課

後児童クラブ多子世帯利用者負担の軽減、国民健康保険税の子どもの均等割課税額の軽減を実施する。一方、新たな支援施策の実施にあたり、子育て世帯応援手当などの既存事業を見直し、財源を捻出する。

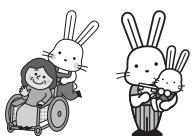


育児と介護を同時に行う
ダブルケア
丹治 誠

Q ダブルケアの相談窓口設置の検討状況は。

A 育児期にある方が親の介護も同時に担うダブルケアについては課題であると認識しており、本年度から市内22地域包括支援センターで集計したダブルケアに関連する複合的な相談件数は4月から10月まで、実人数435人、延べ1,063件。市民への啓発や相談窓口である地域包括支援センターならびに子育て相談センター・えがおの周知を図る。

今後、地域包括支援センターなど多機関協働によるネットワーク型相談体制の構築を目指し、次期地域福祉計画の地区懇談会での意見や地域福祉に関するアンケート調査結果などを踏まえ、総合的に支援を提供する地域共生社会の実現に向けて検討する。





減塩作戦の成果を見える化
二階堂 武文

Q 生活習慣病予防のための減塩作戦運動の継続性を促すために、国保特定健診の尿の検査項目の中に塩分摂取量を追加することが有効では。

A 心筋梗塞や脳卒中の主な発症因子として、血圧、血糖、脂質、喫煙があげられ、特定健診の項目となっている。摂りすぎている塩分を減らし、どのくらい塩分を摂取しているのかを知ることが、血圧を下げるために重要だと考える。

市内の医療機関では、外来患者に尿中塩分測定を取り入れ、栄養相談の実施をするなど、減塩による生活習慣病予防の動きも広がっている。特定健診における尿検査による塩分摂取量測定については、費用対効果などを検証の上、関係機関と協議し、検査項目に取り入れることの妥当性について検討する。



全体像
石山 波恵

健都ふくしま創造事業の

Q 健都ふくしま創造事業で取り組む、市民総ぐるみの健康づくりが目指す姿などの全体像は。

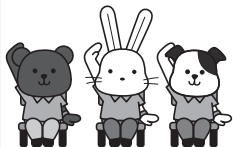


A 他地域と比較して多い心筋梗塞と脳卒中の予防を重点課題として、市民総ぐるみの健康づくり運動を進め、長い人生で健康を享受できるようにしよう、というのが健都ふくしま創造事業の目指す姿。

具体的には、まず自分の健康の目標を掲げて、楽しみながら目標達成を目指す beyond2020マイベストプログラムを活用した健康づくりを推進する。

市の公共施設での禁煙強化、JR福島駅周辺区域での路上禁煙を実施、受動喫煙防止条例を制定するなど、国の法令より一歩踏み込み取り組む。地域の健康づくりは、体制を整備、取り組みのインセンティブを工夫、励ましあい、楽しみながら健康づくりを進められるようにする。その際、運動、生涯学習活動も積極的に取り入れる。

職場の健康づくりは、職場での健康への意識を高め、働き方改革、ワークライフバランスの取り組みと併せて、検診によるチェック、食生活や運動などの生活改善が図られるよう取り組む。これらの取り組みにより、健都ふくしま創造事業を積極的に実施する。



病児保育の今後の対策
佐原 真紀

Q 病児保育に対するニーズを踏まえた今後の具体的な方針は。

A 昨年度実施したニーズ調査の結果を踏まえた子ども・子育て新ステージプランの策定作業を現在進めている。保護者の就労希望の高まりと就労形態が多様化する中、ニーズに対応した安心・安全な子育て環境を実現することが重要である。新たに病児対応型を実施するとともに病後児対応型を増設するほか、病児・病後児などの緊急保育事業を新たに実施するなど、病児・病後児保育の充実について計画に盛り込み積極的に取り組む。



動物愛護についての対策
川又 康彦

Q 猫の殺処分数を減少するためには野良猫への避妊・去勢の実施に対する補助制度が有効では。

A 不幸な子猫を増やさない取り組みとして、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の補助は、一定の効果があると考えており、適切な実施方法や財源確保の方法も含め、制度の導入に向けて検討する。



まちづくり

福島市地域公共交通網

形成計画による施策

沢井 和宏



Q 個人負担のタクシー利用について、市が市民とタクシー業者との仲立ちをし、モデルケースを提示し、積極的に調整に入るべきでは。

A 小規模需要エリアにおける地域内交通の確保のため、個人負担のタクシー活用の検討が必要とされる地域については、関係団体やタクシー事業者との意見交換を行う。併せて、先進的なタクシーを活用したモデルケースの事例として、自宅から地域拠点となる目的地まで送迎するオンデマンドタクシーや、同じ目的地の人が1台のタクシーに相乗りすることで割安にタクシーを利用できる相乗りタクシーなど、他都市の取り組み事例を示しながら、地域と行政が支える持続可能な小さな交通の導入実現に向けて、官民連携により取り組む。



一般質問など
本会議の
録画中継は
こちらから



常任委員会

※各常任委員会に付託された主な議案の内容を紹介します。

総務

◆震災復興パネル展企画・運営業務委託費

東日本大震災から10年目の節目を迎えることから、震災の記憶や復興の軌跡、新たなまちづくりの方向性などを国内外に発信するため、震災以降の復興年表をベースに市民参加型パネル展として、写真と資料を市民の皆様方からも幅広く提供いただき、多くの来館が見込まれる駅周辺の公共施設などに、今年7月上旬から来年3月下旬まで展示する。

◆工事請負契約の件（福島養護学校校舎等改築事業 校舎棟・ものづくり棟改築工事）

福島養護学校の敷地内における建て替え計画による建築工事のため、建築、電気設備、機械設備の3件の工事請負契約を締結し、令和3年6月30日を工事期限とする各工事を行う。



福島養護学校イメージパース

文教福祉

◆福島市夜間急病診療所条例の一部改正

今年4月1日より、休日当番医の緊急代替診療や大規模なイベントにおける救護所などとしての施設利用に対応するため、休日昼間の利用を可能とする規定を設け、救護体制の強化を図る。

また、今後も持続可能な診療体制の継続を目指し、医師および医療スタッフの深夜帯の労働環境改善を図るため、午前8時までの診療終了時間を午前7時30分までに改定するとともに診療受付時間を診療終了時間の30分前までとする。



夜間急病診療所
(上町5-6 上町テラスビル2F)

◆バリアフリー推進事業費

東京オリンピック・パラリンピックを契機として、官民一体で取り組みを進める「誰にでもやさしいまち ふくしま」の実現に向け、中央・蓬萊（分館含む）・もちずり・吉井田・信陵の各学習センターのバリアフリー改修を行う。

経済民生

◆農業施設災害復旧費

昨年11月以降に実施された台風19号の影響による法面崩落や土砂堆積、碎石流失などの現地被害調査により、追加された農業用施設74件（水路52件、農道5件、堰5件、ため池12件）の復旧工事を行う。

工事の際は、各地区における春の営農活動の状況を踏まえながら、地区単位にて実施する予定である。

◆古関裕而を活かしたまちづくり事業費

古関裕而氏の功績や音楽を広く発信するため、駅前通りからレンガ通りまでを「古関裕而ストリート」として位置づけ、楽曲再生装置の設置、オリジナルロゴによるフラッグとのぼり旗の制作、レンガ通り装飾による整備を行う。



現在のレンガ通りの様子

建設水道

◆古関裕而を活かしたまちづくり事業費

東京オリンピック・パラリンピックの野球・ソフトボール競技の一部が本市で開催されることや連続テレビ小説の放映により、本市を訪れる来訪者の増加が見込まれることから、震災からの復興を強くアピールし、元気な福島の今を演出するため、福島駅を発着とする「古関裕而メロディーバス」

を購入する。



古関裕而メロディーバス
架装イメージ

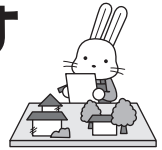
◆緊急自然災害防止対策事業費

近年、激甚化している災害に対応するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」と連携し、大雨時の浸水被害を未然に防止するため、馬川ほか7河川において河道掘削を行う。

また、溢水時の初期対応時間の確保と浸水被害の軽減を図るため、祓川に雨水貯留施設を設置する。

常任委員会の所管事務調査の活動をお知らせします

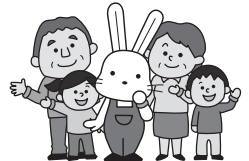
市議会では、各常任委員会が所管する市の事務に関する調査を行い、その調査結果に基づき、市長などに対し、政策立案と政策提言を積極的に行うこととしています。



総務

◆調査テーマ：人口減少等の社会変化を見据えた持続可能な行政の在り方に関する調査

(調査目的) 今後の生産年齢人口の減少による労働力不足、行政システムや業務プロセス等の変化など、将来を見据えたより効率的かつ持続可能な行政の在り方について調査を行う。



文教福祉

◆調査テーマ：「健都ふくしま」実現に向けた健康づくりの取り組みに関する調査

(調査目的) 急性心筋梗塞や脳梗塞による死亡率が全国平均よりも高い本市の現状において「健都ふくしま」の実現に向け、心の健康を含めた健康寿命の延伸を目指した取り組みについて調査を行う。

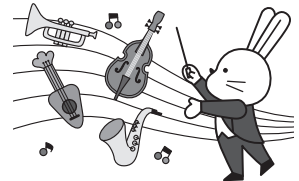


地域における健康づくり活動の様子

経済民生

◆調査テーマ：古関裕而氏を活かしたにぎわいの創出に関する調査

(調査目的) 連続テレビ小説の放映を見据えて開始した「古関裕而のまち・ふくしまシンフォニー」によるまちづくりが、将来に渡って、街なかに賑わいを呼ぶための取り組みとなるよう、古関裕而氏を活かした交流人口の拡大とまちなかのにぎわい創出について調査を行う。



建設水道

◆調査テーマ：道路の効率的な維持管理・安全対策に関する調査

(調査目的) 高度経済成長期から急速に整備が進められてきた本市の道路は、老朽化が進み、今後、点検や補修を必要とする道路の増加が見込まれるため、限られた財源や人員の中で、効率的に維持管理していくための課題や手法について調査を行う。



福島駅東口前の 検討状況を聞き取る ～全員協議会を開催～

全員協議会は、11月5日緊急会議の閉会後に「福島駅前交流・集客拠点施設整備基本計画の策定状況」及び「福島駅東口地区市街地再開発事業について」を協議題として、議会からの要請により開催しました。市から、施設に関するコンセプト案、構成案、運営・管理の方向性、施設の効果的な活用によるにぎわいづくりの検討内容や、福島駅東口地区市街地再開発事業と合わせて今後の予定などについて説明を受けました。

■主な質疑応答

Q：福島駅前交流・集客拠点施設の利用料についてどのように考えているのか。

A：公会堂、市民会館の機能を持つため、営利、非営利、公共団体の利用などケースによって利用料を変えることも想定される。但し、施設管理運営において貴重な財源であり、利用対象者と利用効率を勘案し、バランスの取れた利用料の設定を考えている。

Q：来年度の予算はどのような形か？議会として確認できるのか？

A：来年度予算は、再開発事業に対する補助金や、駅前交流・集客拠点施設の設計をチェックするための費用などが想定される。駅前交流・集客拠点施設の検討経過については、これまでも議会への情報提供に努めており、引き続き、予算審議の場なども含めて説明をしていく。

～ 議案の審議結果 ～

11月5日緊急会議



決まったこと



QRコードから、各議案の概要をご覧ください。

〔市長提出議案／6件〕

区分	件名	議決結果
令和元年度補正予算	福島市一般会計、福島市下水道事業会計、福島市農業集落排水事業会計	○
条例制定案	令和元年台風第19号関連災害による被災者に対する市税の減免に関する条例	○
	令和元年台風第19号関連災害による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例	
	令和元年台風第19号関連災害による被災者に対する介護保険料の減免に関する条例	

12月定例会議

〔市長提出議案／35件〕

区分	件名	議決結果
令和元年度補正予算案	福島市一般会計、福島市水道事業会計、福島市飯坂町財産区特別会計、福島市後期高齢者医療事業費特別会計、(追加議案)福島市一般会計、福島市水道事業会計、福島市下水道事業会計、福島市国民健康保険事業費特別会計、福島市飯坂町財産区特別会計、福島市公設地方卸売市場事業費特別会計、福島市介護保険事業費特別会計、福島市後期高齢者医療事業費特別会計	○
条例制定案	福島市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例	○
条例改正案	福島市部設置条例	○
	福島市職員の分限に関する条例等	
	福島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	福島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	福島市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例	
	福島市夜間急病診療所条例	
	福島市下水道条例	
	福島市水道条例	
	福島市消防団員の定員、任免、服務及び給与に関する条例	
福島市職員の給与に関する条例		
指定管理者指定	中之湯、児童公園	○
人事案件	教育委員会委員任命(渡邊慎太郎氏)	○
	公平委員会委員選任(澤井功氏)	
	固定資産評価審査委員会委員選任(鈴木一三氏)	
	財産区管理委員選任(飯坂町財産区)(橋沼哲夫氏)	
その他	民事調停申立て	○
	字の区域の変更	
	工事請負契約(福島養護学校校舎等改築事業 校舎棟・ものづくり棟改築工事(建築))	
	工事請負契約(福島養護学校校舎等改築事業 校舎棟・ものづくり棟改築工事(電気設備))	
	工事請負契約(福島養護学校校舎等改築事業 校舎棟・ものづくり棟改築工事(機械設備))	
財産処分		

〔委員会、議員提出議案／2件〕

区分	件名	議決結果
意見書案	国土強靱化対策の推進を求める意見書	○
	看護師と介護従事者の特定最低賃金の新設を求める意見書	

〔請願・陳情／1件〕

区分	件名	議決結果
陳情	看護師と介護従事者の特定最低賃金を新設するための意見書提出方について	○

※議決結果欄

○→原案可決、同意、認定、採択 ×→原案否決、不同意、不認定、不採択



議会報告と併せて、

さまざまな課題について意見を交換
 ～令和元年秋季議会報告会・意見交換会を開催～

11月12日（西支所）・13日（北信学習センター）・14日（もちずり学習センター）・15日（杉妻支所）で、令和元年秋季議会報告会・意見交換会が開催され、延べ64人の方に参加頂きました。

◆第1部 議会報告会

6月及び9月定例会議と11月5日緊急会議における議案審査の過程や議決結果について、各委員会所属議員から報告されました。

◆第2部 意見交換会

市民の皆さんからは、台風19号に関連し、避難所や防災に対する課題、今後の対応について、また新庁舎西棟の建設などさまざまな多くのご意見をいただきました。



議会を傍聴してみませんか

市議会の本会議と委員会は原則として公開で行っています。

議会の傍聴は、市政と議員の活動を知る良い機会です。ぜひお気軽にお越しください。

■本会議を傍聴するには

会議当日に市役所7階、議会事務局前の傍聴受付において、傍聴券の交付を受けた後、議場へご案内します。

本会議における一般傍聴席の定員は64名で先着順となります。

■委員会を傍聴するには

会議当日に市役所7階、議会事務局において傍聴券の交付を受けた後、委員会室へご案内します。

委員会における一般傍聴席の定員は5名で先着順となります。

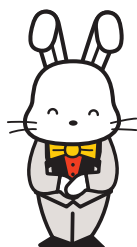
なお、同時に5名以上の方の傍聴希望がある場合は、抽選を行うことがあります。



3月定例会議予定

日	月	火	水	木	金	土
1	2 本会議 (定例日)	3	4 休会 (議案調査)	5	6 本会議 (代表質問)	7
8	9 本会議 (代表質問)	10 本会議 (代表質問・一般質問)	11 本会議 (一般質問)	12 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	13 本会議 (一般質問) 予算特別委員会 (全体会)	14
15	16 常任委員会 予算特別委員会 (分科会)	17 常任委員会 予算特別委員会 (分科会)	18 常任委員会 予算特別委員会 (分科会) 議会運営委員会	19 常任委員会 予算特別委員会 (分科会)	20 (春分の日)	21
22	23 常任委員会 予算特別委員会 (全体会)	24 休会 (事務整理)	25 議会運営委員会 本会議 (採決等)	26	27	28

- ◆本会議、委員会は、午前10時から開会予定です。
- ◆日程、開会時間は変更になる場合があります。
詳しくは、議会事務局(☎525-3776)までお問い合わせください。
- ◆3月定例会議で審査する請願・陳情の締め切りは、3月3日(火)午前11時です。



QRコードから市議会のHPをご覧いただけます。



◆市議会広報に関するご意見をお寄せください。
 〒960-8601 福島市五老内町3番1号
 電話 024-525-3776 FAX 024-534-2520 福島市議会 広報委員会あて
 ◆市議会ホームページをご覧ください。
<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/gi-soumu/shise/shigikai/>
 発行：福島市議会 編集：広報委員会